

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	214,788	8.4	22,511	27.3	22,359	17.3	14,095	35.8
26年12月期	198,094	3.5	17,683	10.4	19,067	6.9	10,382	41.9
(注) 包括利益	27年12月期		10,957百万円(△3.2%)		26年12月期		11,324百万円(1.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	254.95	254.64	7.8	9.7	10.5
26年12月期	187.81	187.61	5.9	8.6	8.9
(参考) 持分法投資損益	27年12月期	－百万円	26年12月期	△0百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	235,734	180,635	76.5	3,260.00
26年12月期	224,536	180,793	80.4	3,264.13
(参考) 自己資本	27年12月期	180,238百万円	26年12月期	180,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	28,379	△7,331	△13,896	45,843
26年12月期	16,643	△8,391	△3,661	39,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	40.00	—	147.00	187.00	10,338	99.6	5.8
27年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00	8,293	58.8	4.6
28年12月期(予想)	—	90.00	—	110.00	200.00		64.3	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	2.2	9,500	2.8	9,500	△1.8	7,200	18.2	130.23
通期	219,000	2.0	25,000	11.1	25,100	12.3	17,200	22.0	311.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	57,284,039株	26年12月期	57,284,039株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,996,110株	26年12月期	2,000,000株
③ 期中平均株式数	27年12月期	55,286,732株	26年12月期	55,284,039株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,920	73.7	12,332	105.2	12,384	83.5	10,249	—
26年12月期	8,587	42.2	6,009	77.2	6,747	58.8	△3,780	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	185.39	185.16
26年12月期	△68.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	202,663	112,889	55.6	2,038.54
26年12月期	186,076	114,435	61.4	2,067.45

(参考) 自己資本 27年12月期 112,706百万円 26年12月期 114,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出に弱さもみられますが、企業収益や雇用情勢が改善する等緩やかな回復基調が続いております。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調に加え、訪日観光客のインバウンド消費により堅調に推移しておりますが、インバウンド消費を除く市場規模は前年同期に比べ縮小しております。海外化粧品市場においては、アジア新興国等の経済成長に弱さがみられるものの、全体としては引き続き緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、平成26年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目となる今年度は、初年度に続き国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、POLAブランドのインバウンド需要による増加や、THREEブランド及びdecenciaブランドの順調な事業成長に加え、ORBISブランドのポイント制度切替えによる売上高増により前年同期比8.4%増の214,788百万円となりました。営業利益は、売上高増による売上総利益増加と費用の効率化により、前年同期比27.3%増の22,511百万円、経常利益は前年同期比17.3%増の22,359百万円となりました。以上の結果に加え、前年同期に計上した減損損失等の影響により、当期純利益は前年同期比35.8%増の14,095百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	198,094	214,788	16,693	8.4
営業利益	17,683	22,511	4,827	27.3
経常利益	19,067	22,359	3,292	17.3
当期純利益	10,382	14,095	3,712	35.8

【セグメント別の業績】

売上高 (外部顧客への売上高)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	184,475	200,570	16,095	8.7
不動産事業	3,179	2,951	△227	△7.2
その他	10,440	11,266	825	7.9
合計	198,094	214,788	16,693	8.4

セグメント利益 (営業利益)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	16,535	21,290	4,754	28.8
不動産事業	1,227	1,265	38	3.1
その他	472	293	△178	△37.8
セグメント利益の調整額 (注)	△551	△339	212	—
合計	17,683	22,511	4,827	27.3

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.22「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「decencia」「ORLANE」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の更なる向上を目指し、エイジングケア・ホワイトニング領域における新製品の開発やカウンセリング技術の強化等、販売品質の更なる向上に取り組んでおります。国内市場においては、2月に発売した美容健康食品「ホワイトショット インナーロックIX」が、訪日観光客のインバウンド需要等により年間を通して好調に推移しました。また、8月には肌誕生のメカニズムに着目したエイジングケアライン、新「B. A」シリーズを発売する等、積極的な施策を行いました。海外市場においては、新製品発売や販売促進活動が奏功し、好調に推移しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド再構築を通じて強化された事業基盤を軸に、コーポレートブランディングの強化やスキンケア商品の充実、販売促進策による個々のお客さまへのサービスレベル向上に取り組んでおります。国内市場においては、再構築したブランドのさらなる進化を目指し、9月に本格的なエイジングケアを実現する「ORBIS=U encore」発売やSNSを活用した販売促進等、積極的な施策を行いました。海外市場においては、台湾での新製品発売や広告宣伝が奏功したものの、前年度8月に韓国事業の販売活動を終了したため売上高は減少しております。その結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりましたが、ポイント制度切替えによる影響を除いた売上高では、実質的に前年同期並みとなっております。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、中国市場において経済成長の鈍化による百貨店市場不振の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、豪州市場では来店者購入率と顧客単価の上昇により好調に推移し、売上高は前年同期を上回る結果となりました。H2O PLUSブランドは、ブランド再生に向けた取り組みとして、北米市場での販売チャネルの縮小や中国市場での不採算店舗の閉鎖等を行った結果、売上高は前年同期を下回っております。その結果、海外ブランド全体では前年同期を下回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドを中心として引き続き好調に推移しております。その結果、育成ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は200,570百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は21,290百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、市況に併せた単価上昇や高稼働を実現し、既存物件は好調に推移したものの、前年度12月にポーラ第3五反田ビルを譲渡したことにより家賃収入が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,951百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は1,265百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。当連結会計年度においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、グラクソ・スミスクライン株式会社と尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売提携を開始した結果、前年同期を上回る売上高となりました。一方営業利益は、「デュアック®配合ゲル」の初期プロモーションにかかる追加費用投入により前年同期を下回る結果となりました。

なお、平成28年1月に「デュアック®配合ゲル」の日本における独占的なライセンス契約を締結し、今後製造販売承認を承継する予定です。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当連結会計年度においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動により好調に受注を獲得し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は11,266百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は293百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

（次期の見通し）

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気低迷により、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のなか、当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもとに、3ヶ年中期経営計画（平成26年～平成28年）を掲げております。国内の重点戦略を「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引/育成ブランドの売上成長と収益化」、海外の重点戦略を「海外ブランドの高成長維持と収益貢献/基幹ブランド海外戦略の再構築」と位置づけ、これらを実行することにより、連結業績見通しの達成を目指してまいります。

次期（平成28年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高219,000百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益25,000百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益25,100百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,200百万円（前年同期比22.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ11,198百万円増加し、235,734百万円（前年同期比5.0%増）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加8,005百万円、受取手形及び売掛金の増加3,709百万円、無形固定資産「その他」の増加3,841百万円、余剰資金の運用に伴う投資有価証券の増加6,295百万円により増加し、一方で有価証券の減少5,912百万円、為替の影響等によるのれんの減少2,198百万円並びに商標権の減少1,029百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,355百万円増加し、55,098百万円（前年同期比26.0%増）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加958百万円、販売手数料未払金の増加等による未払金の増加8,555百万円、未払法人税等の増加4,093百万円により増加し、一方で海外子会社の銀行借入返済による短期借入金の減少1,372百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による退職給付に係る負債の減少1,802百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、180,635百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主な増減項目は、当期純利益の計上14,095百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による利益剰余金の増加828百万円により増加し、一方で為替の影響による為替換算調整勘定の減少3,269百万円、剰余金の配当11,996百万円により減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,732百万円増加し、45,843百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,379百万円の収入（前年同期比70.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益22,685百万円、減価償却費6,528百万円並びにのれん償却額765百万円、販売手数料未払金の増加によるその他の負債の増減額4,073百万円により資金は増加し、一方で売掛金の増加による売上債権の増減額3,998百万円、法人税等の支払額2,191百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,331百万円の支出（前年同期比12.6%減）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出3,601百万円並びに投資有価証券の取得による支出21,399百万円、有形固定資産の取得による支出4,575百万円、無形固定資産の取得による支出1,623百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入23,600百万円、有形固定資産の売却による収入1,091百万円により資金は増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,896百万円の支出（前年同期比279.5%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額12,012百万円によっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	81.3	78.8	79.5	80.4	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	65.5	95.2	119.5	188.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	392.8	214.6	137.3	100.9	195.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を経営における重要課題の一つと認識し、連結配当性向50%以上をベースとした、継続的かつ安定的な現金配当を基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、従来の予想どおり1株につき80.00円を予定しており、中間配当70.00円と合わせ、年間で150.00円を予定しております。

次期の配当は、上記基本方針に基づいて連結配当性向64.3%、1株につき50円増配の年間配当200.00円（中間配当90.00円、期末配当110.00円）を予定しております。

内部留保金の用途は、経営体質強化と将来の事業展開に投資してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

「関係会社の状況」については、期中における子会社の異動の詳細について18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもとに、ダイレクトセリング、スキンケア領域にリソースを集中した研究開発力、マルチブランド戦略というポーラ・オルビスグループの強みを活かし、国内での安定成長と、海外展開を加速させ、「美と健康」分野の「高収益グローバル企業」となることを「2020年長期ビジョン」として経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年からスタートした3ヵ年中期経営計画では、目標とする経営指標として、3ヵ年平均の連結売上高成長率3～4%、連結営業利益額成長率15%以上を掲げております。また、ROEは平成28年末時点で8%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「2020年長期ビジョン」(平成32年)の達成に向け、2ndステージとして策定した3ヵ年中期経営計画(平成26年～平成28年)では、【国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速】【資本効率改善による企業価値向上】を目指し、以下の重点戦略に取り組んでおります。

① 国内における、「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引」および「育成ブランドの売上成長と収益化」(POLAブランド)

新たな経営体制の下スタートする新ブランド戦略により、長期的な安定成長を実現

・「Science. (科学的探究心と挑戦で、革新を生む) Art. (卓越した美と技で、驚きと感動を生む) Love. (一人ひとりの人間を尊重し、愛あふれる関係を築く)」をポーラの独自価値と定義し、コーポレートロゴやビジュアルなどを刷新

・プロフェッショナルなビューティーディレクター(※ポーラレディ)育成に向けた教育投資、販売手数料体系の変更 ※2016年1月より、「ポーラレディ」から「ビューティーディレクター」に呼称変更

(ORBISブランド)

ブランド進化による更なる成長と収益性向上

・ブランド発信の強化
 ・お客さまとのコミュニケーション強化を目的としたポイント制度の魅力向上
 ・店舗の新規出店戦略見直し

(育成ブランド)

各ブランドの更なる成長と収益貢献

② 海外における、「海外ブランドの高成長持続と収益貢献」および「基幹ブランド海外戦略の再構築」

(Jurliqueブランド)

サプライチェーンの再設計と商品開発力の強化により、アジアを中心に利益ある事業成長を実現

(H2O PLUSブランド)

ビジネスモデルチェンジとブランドリステージにより早期の利益貢献を目指す

(基幹ブランド)

海外事業の選択と集中による収益改善と重点国での成功モデル構築

③ 経営基盤の強化

(研究・生産)

国内外で通用する新価値創出およびモノづくりの進化

(人材育成)

グローバルに活躍できる人材や次世代の経営者候補人材の育成

④ 資本効率の向上と株主還元の充実

(資本効率)

収益性向上と資本効率向上によるROE向上

(株主還元)

連結配当性向50%以上をベースとし、安定的な配当を継続的に実現

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,445	47,451
受取手形及び売掛金	23,936	27,646
有価証券	22,612	16,700
商品及び製品	13,419	13,463
仕掛品	1,468	1,294
原材料及び貯蔵品	5,172	4,693
繰延税金資産	4,457	4,825
その他	7,550	4,102
貸倒引当金	△163	△154
流動資産合計	117,900	120,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,026	54,974
減価償却累計額	△34,246	△35,620
建物及び構築物（純額）	19,779	19,354
機械装置及び運搬具	10,238	10,538
減価償却累計額	△7,862	△8,340
機械装置及び運搬具（純額）	2,375	2,197
土地	19,248	19,135
リース資産	5,239	5,831
減価償却累計額	△3,667	△4,128
リース資産（純額）	1,572	1,702
建設仮勘定	213	779
その他	20,133	20,416
減価償却累計額	△10,284	△10,219
その他（純額）	9,849	10,197
有形固定資産合計	53,039	53,367
無形固定資産		
のれん	14,092	11,894
商標権	10,013	8,983
その他	8,024	11,866
無形固定資産合計	32,131	32,745
投資その他の資産		
投資有価証券	15,152	21,447
長期貸付金	91	72
繰延税金資産	2,561	2,316
その他	3,713	5,829
貸倒引当金	△52	△67
投資その他の資産合計	21,466	29,599
固定資産合計	106,636	115,711
資産合計	224,536	235,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427	5,386
短期借入金	1,972	600
リース債務	509	514
未払金	12,209	20,765
未払法人税等	1,429	5,523
賞与引当金	1,612	1,734
役員賞与引当金	39	47
返品調整引当金	105	103
ポイント引当金	2,846	3,450
事業整理損失引当金	32	128
事業構造改善引当金	368	110
その他	5,422	5,447
流動負債合計	30,976	43,812
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	801	1,011
退職給付に係る負債	5,829	4,026
環境対策引当金	65	56
繰延税金負債	784	808
その他	4,285	4,382
固定負債合計	12,765	11,285
負債合計	43,742	55,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,722
利益剰余金	74,454	77,381
自己株式	△2,199	△2,194
株主資本合計	172,973	175,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	512
為替換算調整勘定	7,628	4,359
退職給付に係る調整累計額	△595	△542
その他の包括利益累計額合計	7,481	4,329
新株予約権	138	183
少数株主持分	200	214
純資産合計	180,793	180,635
負債純資産合計	224,536	235,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	198,094	214,788
売上原価	39,326	41,800
売上総利益	158,767	172,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,932	48,822
販売促進費	20,079	23,616
荷造運搬費	5,135	5,083
広告宣伝費	7,186	8,117
給料手当及び賞与	22,884	23,373
福利厚生費	3,997	3,977
退職給付費用	782	771
賞与引当金繰入額	1,597	1,625
ポイント引当金繰入額	2,831	3,732
減価償却費	4,927	4,655
のれん償却額	898	765
その他	24,830	25,934
販売費及び一般管理費合計	141,083	150,477
営業利益	17,683	22,511
営業外収益		
受取利息	345	279
受取配当金	11	13
為替差益	990	—
その他	336	291
営業外収益合計	1,684	585
営業外費用		
支払利息	177	139
為替差損	—	336
事業構造改善費用	—	121
その他	124	139
営業外費用合計	301	737
経常利益	19,067	22,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,176	738
為替換算調整勘定取崩益	—	538
その他	2	—
特別利益合計	2,178	1,276
特別損失		
固定資産除却損	186	272
減損損失	6,150	107
事業整理損	206	539
事業構造改善費用	1,654	—
その他	68	31
特別損失合計	8,267	950
税金等調整前当期純利益	12,978	22,685
法人税、住民税及び事業税	2,678	9,036
法人税等調整額	281	△469
法人税等合計	2,960	8,567
少数株主損益調整前当期純利益	10,018	14,118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△364	23
当期純利益	10,382	14,095

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,018	14,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	63
為替換算調整勘定	1,309	△3,278
退職給付に係る調整額	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1,306	△3,160
包括利益	11,324	10,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,670	10,943
少数株主に係る包括利益	△346	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	67,941	△2,199	166,460
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	90,718	67,941	△2,199	166,460
当期変動額					
剰余金の配当			△3,869		△3,869
当期純利益			10,382		10,382
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,512	—	6,512
当期末残高	10,000	90,718	74,454	△2,199	172,973

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	454	6,335	—	6,789	90	546	173,887
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	6,335	—	6,789	90	546	173,887
当期変動額							
剰余金の配当							△3,869
当期純利益							10,382
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	1,293	△595	691	47	△346	393
当期変動額合計	△5	1,293	△595	691	47	△346	6,906
当期末残高	448	7,628	△595	7,481	138	200	180,793

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	74,454	△2,199	172,973
会計方針の変更による累積的影響額			828		828
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	90,718	75,283	△2,199	173,802
当期変動額					
剰余金の配当			△11,996		△11,996
当期純利益			14,095		14,095
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,098	4	2,107
当期末残高	10,000	90,722	77,381	△2,194	175,909

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448	7,628	△595	7,481	138	200	180,793
会計方針の変更による累積的影響額							828
会計方針の変更を反映した当期首残高	448	7,628	△595	7,481	138	200	181,622
当期変動額							
剰余金の配当							△11,996
当期純利益							14,095
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	△3,269	53	△3,151	44	13	△3,093
当期変動額合計	63	△3,269	53	△3,151	44	13	△986
当期末残高	512	4,359	△542	4,329	183	214	180,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,978	22,685
減価償却費	6,948	6,528
減損損失	6,150	107
のれん償却額	898	765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,060	605
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△116	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△910	△439
受取利息及び受取配当金	△357	△293
支払利息	177	139
為替差損益 (△は益)	△935	594
為替換算調整勘定取崩益	—	△538
固定資産売却損益 (△は益)	△2,158	△735
固定資産除却損	186	272
事業整理損	206	539
事業構造改善費用	1,654	121
売上債権の増減額 (△は増加)	343	△3,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,189	300
仕入債務の増減額 (△は減少)	389	1,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,301	△56
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,152	△1,453
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,390	4,073
その他	84	11
小計	24,102	30,439
利息及び配当金の受取額	414	306
利息の支払額	△164	△145
事業構造改善費用の支払額	△907	—
法人税等の支払額	△6,699	△2,191
その他	△101	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,643	28,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△854	△1,241
定期預金の払戻による収入	998	892
有価証券の取得による支出	△9,103	△3,601
有価証券の売却及び償還による収入	24,700	23,600
有形固定資産の取得による支出	△6,297	△4,575
有形固定資産の売却による収入	6,184	1,091
無形固定資産の取得による支出	△1,834	△1,623
固定資産の除却による支出	△272	△410
投資有価証券の取得による支出	△21,702	△21,399
長期前払費用の取得による支出	△140	△185
敷金及び保証金の差入による支出	△335	△233
敷金及び保証金の回収による収入	295	271
その他	△30	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,391	△7,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	890	△1,274
リース債務の返済による支出	△690	△609
配当金の支払額	△3,861	△12,012
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	△13,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	△419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,973	6,732
現金及び現金同等物の期首残高	34,137	39,111
現金及び現金同等物の期末残高	39,111	45,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 43社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポーラ

オルビス株式会社

ポーラ化成工業株式会社

株式会社ピーオーリアルエステート

その他39社

(除外4社)

当連結会計年度においてORBIS KOREA Inc.及びJurlique Spa Pty Ltd並びにJurlique Distribution Pty Ltdは清算手続きが完了したため、また、ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDは清算中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 1社

ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDは清算中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

B20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITED

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び理由 1社

ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDは清算中であり重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

[退職給付に関する会計基準等の適用]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,242百万円及び繰延税金資産が413百万円減少し、利益剰余金が828百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,599百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,316百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	26,364	25,193
	期中増減額	△1,171	△761
	期末残高	25,193	24,431
期末時価		47,624	52,361

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸マンション等の取得 1,079百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 216百万円

事業用不動産から遊休資産への振替 1,073百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 644百万円

賃貸オフィスビルの売却 3,037百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 155百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 567百万円

遊休資産の売却 342百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・pdc・FUTURE LABO・ORLANE・decencia・THREE・H2O PLUS・Jurliqueといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,475	3,179	187,654	10,440	198,094	—	198,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	589	660	3,278	3,938	△3,938	—
計	184,545	3,768	188,314	13,719	202,033	△3,938	198,094
セグメント利益	16,535	1,227	17,763	472	18,235	△551	17,683
セグメント資産	176,221	33,081	209,303	11,217	220,521	4,015	224,536
その他の項目							
減価償却費	5,916	707	6,623	300	6,923	24	6,948
のれんの償却額	898	—	898	—	898	—	898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,489	1,830	8,319	247	8,566	△309	8,257

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△551百万円には、セグメント間取引消去1,740百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,291百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,015百万円には、セグメント間消去△70,402百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,417百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,570	2,951	203,522	11,266	214,788	—	214,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	509	591	2,502	3,093	△3,093	—
計	200,652	3,461	204,113	13,768	217,882	△3,093	214,788
セグメント利益	21,290	1,265	22,556	293	22,850	△339	22,511
セグメント資産	190,902	27,749	218,652	23,341	241,993	△6,259	235,734
その他の項目							
減価償却費	5,573	599	6,173	320	6,494	33	6,528
のれんの償却額	765	—	765	—	765	—	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,445	231	6,676	5,080	11,757	316	12,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去1,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,292百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,259百万円には、セグメント間消去△85,824百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産79,564百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,264.13円	3,260.00円
1株当たり当期純利益金額	187.81円	254.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	187.61円	254.64円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,382	14,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,382	14,095
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,286,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,738	66,820
(うち新株予約権)(株)	(57,738)	(66,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,793	180,635
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	338	397
(うち新株予約権)(百万円)	(138)	(183)
(うち少数株主持分)(百万円)	(200)	(214)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,454	180,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,284,039	55,287,929

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社であるポーラ化成工業株式会社が保有する固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 固定資産の譲渡理由

当社は平成26年8月に生産性の抜本的な効率の向上を目的とし最適な製造体制を確立すべく、ポーラ化成工業株式会社が所有する静岡工場を閉鎖し、跡地活用について検討してまいりました。その結果、経営資源の有効活用及び財務体質の改善を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
資産の名称 : 土地 所在地 : 静岡県静岡市駿河区弥生町648番 他18筆 敷地面積 : 43,200平方メートル	非公表	遊休資産

譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により、公表は控えさせていただきます。

(3) 譲渡先

学校法人常葉学園

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 : 平成28年2月15日
 譲渡契約締結日 : 平成28年2月18日 (予定)
 物件引渡日 : 平成28年3月31日 (予定)

(5) 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年12月期において特別利益として約3,000百万円を計上する予定であります。